

研究ノート

イギリスのユーロ参加に関する現状と今後の諸問題

対馬 宏

- I 今なぜイギリスか
- II イギリス経済の特徴とイギリスのユーロ参加のメリット・デメリット
- III イギリスのユーロ参加に影響を与えるユーロの特徴
- IV イギリスがユーロに参加するためのハードルと政治日程
- V 為替レートの変動分析
- VI まとめ

要旨

2002年1月1日、ユーロは実体通貨として流通し始めた。しかし、EU加盟国のうち3カ国はユーロへの参加を見合わせている。特にイギリスはGNP水準などから考えてもユーロへの参加・不参加が、ユーロの行く末に影響を与えかねない。本稿では、I章での問題提起につづき、II章でイギリス経済の特徴がユーロ参加を躊躇させる要因となりうることを明らかにし、III章でイギリスのユーロ参加に影響を与えるユーロの特徴について言及した。IV章でイギリスのユーロ参加の政治日程、V章でポンド・ドル・ユーロ3通貨間の為替レートの推移とその変動の原因を検証した。最終章で、今後のイギリスのユーロ参加に対する見通し、それに対するハードルなどをまとめ、結論とした。

I 今なぜイギリスか

2002年1月1日、ユーロは期限通り、実体通貨としてのスタートを切り、

12カ国の固有の通貨も順調に回収が進むとともにその歴史的使命を終えた。移行に伴うトラブルもほとんどなく、史上例を見ない壮大な歴史的実験はまずまずの船出を迎えたといえよう。

とはいえ、ユーロには多くの課題が残っているのも事実である。その一つに、現EU加盟国のうちユーロの第一陣に参加しなかった3カ国をどうするかという問題がある。イギリス、スウェーデン、デンマークの各国は、ユーロの参加条件（後述）を満たすことが十分可能でありながら参加を見送っている。オプトアウト条項¹⁾もあり、条約の規定としては当初に未参加国がでたことは問題はない。しかし、市場統合の後に、通貨統合があり、政治統合と続く欧州統合の道筋から考えると、3カ国ともいずれはユーロに参加することが前提とされており、参加までに長い時間的なズレが生じたり、参加が危ぶまれたりすれば、内外からユーロ自体への信頼が揺らぐことにもなりかねない。

この3カ国のなかでも特にイギリスの参加・不参加の影響は、以下の理由から大きい。まず、イギリスの経済規模である。イギリスのGDPがEUのそれに占める割合は13.3%で²⁾、ドイツ、フランス、に次いで3番目に位置する。これは、参加を予定している東欧等10カ国³⁾の3倍程度の規模である。次に、イギリスの金融セクター（シティ）が持つ意味の大きさである。シティは、一時は、近代化に立ち後れ、世界の金融センターの地位を失っていたが、ビッグバンの成功により再度ヨーロッパ最大の金融中心地のひとつに返り咲いた。このため、イギリスがポンドにとどまる限り、EUは、域内にユーロ以外の変動通貨を抱えたままという非常に不整合な状態であることになる⁴⁾。

このように、イギリスのユーロ参加の影響は大きく、このままでは、ユーロは欧州全体の通貨から、単に大陸の通貨にとどまってしまうかもしれないのである。本稿では、イギリスの参加の重要性に着目し、その条件、周辺環境を一つ一つ検証することにより、イギリスのユーロ参加の諸問題を探る。

II イギリス経済の特徴とイギリスのユーロ参加のメリット・デメリット

本章ではイギリス経済の貿易・投資関連の対外指標を確認してイギリス側にとつての参加のメリット・デメリットを見る⁵⁾。

1. イギリス経済の貿易・投資関連指標

後に述べるように、ユーロ参加についてイギリス国内の世論は必ずしも一致していない。一般国民全体の世論調査では賛成は30%程度、一方製造業では大企業が賛成多数、中小企業レベルでは反対多数である⁶⁾。実際に経済的にイギリスにメリットがあるかを見るために、イギリスの①国別貿易の傾向、②品目別貿易（エネルギー関連貿易）の傾向、③対内・対外投資の傾向を分析する。

1) 国別貿易の傾向

表1はイギリスの国別（輸出入相手国別）貿易依存度である。これによると、イギリスの対EU輸出依存度は57.0%、輸入依存度は49.4%となっている。これはASEANで構成しているAFTAの20%程度と比較してかなりの高水準と考えられる。たしかに、EU15カ国の平均値の62.3%、58.8%よりは低いものの、1970年代初頭には、イギリスのEUへの貿易依存度がわずか

表1 イギリスとEUの貿易依存度（単位%）

		輸出	輸入
イギリス	対EU	57.0	49.4
	対米	15.6	13.3
EU	対EU	62.4	58.8
	対米	9.3	8.1

出所：EUの統計局にあたるEurostat発行の経済統計“Eurostat 2001”より筆者作成

注：データは2001年度単年度の数字、輸出はFOB、輸入はCIF価格

算出方法：貿易（輸出）依存度＝当該国の対A国への輸出額／当該国全体の輸出額＊100

貿易（輸入）依存度＝当該国の対A国からの輸入額／当該国全体の輸入額＊100

20%前後だったことを考えれば、対大陸依存がEUへの参加を通じて大いに高まったことがわかる。市場統合に関してはイギリスはもうほぼEUの一員になっているようにみえる。

ところが、対米の貿易依存度をみると、多少の差異がでてくる。まずEU全体の対米貿易依存度は、輸出9.3%、輸入8.1%になっている。一方、イギリス一国の対米貿易依存度は、輸出15.6%、輸入13.3%となっており、EU諸国の中でのイギリスの対米依存が目立つ。相手国別の貿易額で見ると、イギリスは他のEU諸国よりドルとのつながりが強い状況にある。

2) エネルギー関連貿易の傾向

次に、イギリスのエネルギー関連貿易と貿易全体の比率をみる。これによると、イギリスのエネルギー関連（北海油田関連中心）の輸出比率は8.5%となっている。先進国の品目別輸出は近年はほとんど工業製品が占める構造になっており、イギリスのこの数字は突出している⁷⁾。

イギリスが貿易において石油輸出国であることは、ユーロ参加の問題を考える上で興味深い。というのは、石油を始めとする一次産品は国際的な取引が定着しており、ほぼすべてドルで取り引きされているからである。このため、たとえ米国との貿易ではなくても石油の貿易比率が高い限りポンドはドルの影響を受けることになる⁸⁾。

3) 対内・対外投資の傾向

イギリスは、金融センターシティを持つ伝統に加え、さらに最近ではM&Aの影響もあり対内・対外投資が盛んである。GDPに対する対内・対外直接投資額残高は2000年末にそれぞれ4400億ドル、9100億ドルを超えている。大陸欧州の諸国と比べても高水準であり、なかでも、米英間の投資は他の大陸諸国と比べても高い。イギリスの相手国のシェアを見ると99年以降（2000年末まで）では対外投資、対内投資でドイツに次いで米国のシェアが大きい⁹⁾。

2. 対外経済面でのイギリスのユーロ参加のメリット・デメリット

上記の観点からイギリスの経済的メリットを整理すると以下ようになる。まず、第1に、貿易構造全体から見るとイギリスは既にEU圏になっていると考えられる。このためユーロ参加による固定相場制から受けるメリットは大きい。ただし、他のEU諸国と比較して、EU域内の貿易面でのつながりは平均以下である。また、イギリスの対米貿易比率をみると、他のEU諸国よりその比率が高くなっている。イギリスは欧州大陸諸国よりも様々な面で米国との関係を重んじてきた。貿易面にもこれが反映されており、EUの中では珍しく対米関係が緊密なのである。

こうしてみると、イギリスの参加の貿易・投資面でのメリットとしてあげられる①広大な市場が確保される、②大陸との経済関係の安定が保証される、③製品輸出が安定するなどの理由が必ずしもデメリットなしで手にはいるわけではないことが分かる。

また、対米貿易ではないが、イギリスに石油依存傾向のあることが、イギリスと他のEU諸国との経済構造上の差を際立たせている。石油・石油製品は国際価格のドルで取引されるので、一時はポンドも石油価格を介してドルの変化に敏感であった。また、投資についてもイギリス（ポンド）から見て米国（ドル）よりEU（ユーロ）のほうが関係が強いとは言い難いところがある。

III イギリスのユーロ参加に影響を与えるユーロの特徴

II章では、イギリスの経済（貿易・投資）状況から見たイギリスの参加・不参加のメリット・デメリットを見た。この時点では、ポンドがドルのように既に信任を得た通貨としてのユーロに参加するという前提で考察した。しかし、実際にはユーロは国際的な評価が固まっている通貨ではない。この章では、超国家的な人工通貨ユーロの特徴の中で、特にイギリスの参加に影響を与えると考えられる2項目（ユーロの流通域に関する問題、中央銀行の問題）をあげ、検証した。

1. 法貨としてのユーロ流通域の不確定性

ユーロは単一の国家が法貨として導入している通貨ではなく、EUに参加する複数の国家が共通に導入する「超国家的」な通貨である。このために、ユーロは他の通貨と異なり、法貨としての流通域が画定しにくくなっている。というのは、ユーロ参加の大前提であるEU自体が現在拡大途上にあり、その統合域を画定できないでいるからである。具体的には、EUは2002年10月に東欧など10カ国の2004年時での参加を勧告し、さらに、ルーマニア、ブルガリア2カ国の参加を前向きに検討している。この他にトルコがEU加盟を申請をしているという流動的な状態なのだ。

これに加え、ユーロの参加条件と実際の参加国が一致していないことが事態をさらに複雑にしている。ユーロに参加するためには、ドイツを中心として決定された経済条件を満たす必要があるが¹⁰⁾、この条件をクリアしながら参加を見送ることになったイギリスなどの国がある一方で、参加条件を完全にクリアしたとは言い難い南欧諸国が参加している。各国に主に財政面で事情があったのは理解できるが、このために、ユーロの参加基準がダブルスタンダード（二重基準）になったことはいなめない¹¹⁾。すなわち、ユーロ参加については今後も政治的判断が入る余地が大きいということである。

今後もユーロの流通域が不確定な状態はしばらく継続すると考えられる。そしてそのことがユーロの不安定要因になると懸念される。

2. 欧州中央銀行とイングランド銀行の相違

ユーロは超国家的な存在なので、中央銀行（欧州中央銀行、ECB）も他の中央銀行と比べて特徴的である。ユーロを導入するということは半永久的に固定相場を導入するということである。すなわち、参加国が一つの中央銀行を共有し、同一の金融政策を採用することになる。欧州中銀はこのために12カ国の中央銀行総裁を加えた理事会の決定により、金融政策を行う。従って、仮にイギリスが加盟するとすれば、13あるいは15カ国目としてECBに総裁を派遣しその決定に従うことになる。金融政策の独立性がなくなることはど

の国の中央銀行にとっても歓迎すべきことではないが、以下の点により特にイギリスの中央銀行（イングランド銀行）は歓迎していない。

第1はインフレターゲットの問題である。イギリスは、世界でも数少ないインフレターゲットが導入されている国である。このターゲット達成のためのこまかい運用は中央銀行（イングランド銀行）が任されているが、実際のターゲット設定は政府・財務省が行い、さらに、このターゲットから上下1ポイント以上のズレが生じた場合、中央銀行総裁は大臣に対して釈明のレターを書かなくてはならない。この制度が始まってから総裁はレターを書いたことは一度もなく、中央銀行にとっては金融政策上このインフレターゲットを遵守することが最重要課題となる。ユーロ導入後は、他の先行ユーロ参加国が承認しない限り、イギリスはこれをあきらめなければならない。

もちろん、物価の安定を重要視する点では、イングランド銀行も欧州中銀も同じである。しかし、その水準は当然異なり、管理の方法も異なるのであれば、調整の必要がでてくるだろう。

第2は、中央銀行の政策決定過程をどう検証するかである。中央銀行は政府からの独立性、すなわち、政治過程からの独立性を守るため、通常、理事会などで金融政策を決定するが、米国では連邦準備理事会の議事録が数週間後に公表され、どの委員がどのような意見を述べたか明確に分かるようになっている。日本、イギリスもこれに倣い近年は議事録の公開に踏み切っている。しかし、ECBは基本的に議事録を公開していない。

英国は近年変更されたこの方式で、ある程度の金融政策の舵取りがうまくいっていると判断しており、自信を深めているのである。ここでもユーロ側とイギリス側の調整が必要になってくるであろう。

3 3章のまとめ

この章であげた2項目は、ともにイギリスのユーロ参加に対してマイナス要因になっている。これらの影響を定量的に分析することは容易ではないが、II章で考察したような、イギリスの対外経済状況に加え、ユーロが「超国家

的な」通貨であることが生み出す特殊要因にも注目して、イギリスのユーロの参加について考慮することが必要であろう。

IV イギリスがユーロに参加するためのハードルと政治日程

イギリス政府は、現ブレア政権誕生以来ほぼ一貫してEU・ユーロへの積極姿勢を示してきた。本章では、手続き面を含め、イギリスの参加条件を、ユーロ側からイギリスに対する参加条件、イギリスが自ら課した参加条件、国民投票を含む政治日程、為替レートの適正水準に分けて検討する。

1. イギリスが参加するためのユーロ側からの条件

イギリスがユーロに参加するためには、第一陣の11カ国が参加したマーストリヒト条約に基づく条件と同様の条件が適用される¹²⁾。この点ではイギリスが超えるべきハードルは低いと考えられる。もともとイギリス政府はユーロへの参加条件を十分クリアできたのにも関わらず、あえてユーロに参加しなかったのであり、その時と比べイギリス経済のファンダメンタルズが現在悪化しているというわけではないからである。これに加え、実際に1999年1月1日にユーロが11カ国でスタートしたときに弾力的運用がなされたことは、イギリスのこの条件に関するハードルをさらに引き下げる方向に働いたと考えられる¹³⁾。

ただし、ユーロに参加する条件の中には、「参加に先立って、事前に（2年以上前に）ERM2（ERM=Exchange Rate Mechanism）に参加しておく必要がある」という項目がある。この規定は、1999年の第一陣によるユーロ立ち上げ時には厳格に適用された経緯がある。イギリスの参加にあたっては弾力的に運用される旨の関係者の発言も見られるが、関門の一つとして留意しておきたい¹⁴⁾。

2. イギリス政府が自ら課した参加条件

イギリス政府は、以下の5項目からなる「ユーロに参加するにあたっての

指針」を1997年に発表している¹⁵⁾。

- イギリスとユーロ経済との安定的な収斂
- 経済の変化に対して十分柔軟であるか
- 投資に関する影響
- 金融サービス業界への影響
- 雇用に好影響があるか

イギリスの参加問題を議論するにあたっては、まず、同国の経済面でのメリットに注目する必要がある。周知のように、イギリスにとって、ユーロへの参加は至上命題ではない。独仏枢軸は大陸の不戦・恒久平和と同義であったが、イギリスにとってはこのような政治的利益は明確ではない。むしろ、通貨統合が進めば、国家の持つ様々な権利を明け渡し、金融政策を中心とした経済政策でも妥協を図っていかなくてはならないのである。従って、ユーロ参加を推進するには、相当明確な経済的利益、あるいは（参加しなかった場合の）相当決定的な不利益が明示される必要があることになる。このことはユーロ参加に前向きな現イギリス政府も認めており、政府が示した参加の前提条件となる5つの指針もイギリスの経済的利益に関心が集中している。

現時点では、これを2003年の6月までに政府が検証し、問題がなければ国民投票に持ち込むとしている。ただ、ユーロの参加条件と異なり、運用上この基準がどう検証されるかが不明確である。5つの評価基準は定性的で、特に数字は具体的に示されていないからである¹⁶⁾。

3. 国民投票を含む条件

前節の判定基準は政府の判断基準にすぎない。問題は次のステップにある国民投票である。5つの基準を満たしているのはもちろんのこと、様々な面で政府の説明が納得のいくものでなければ、国民投票に持ち込んでも否決されてしまいかねないからである。

イギリスではユーロの参加の是非について民間の調査会社が定期的に世論調査を行っている。そこで、この調査の直近の結果を確認したい。2002年

に入ってから主な調査会社2社のデータを見てみると、年初には賛成の割合が高くなってきていることがわかる。反対の割合には及ばないものの賛成票が45%に達し、反対票49%に4ポイント差と肉薄している。今までの調査では反対が賛成を大きく上回っているのが常だったので、それから考えると、非常に高い数字と考えられる。しかし、この数字は2月以降は、減少し、従来の調査の平均的な数字である「賛成が30%で、反対が半数を超える」という傾向に戻っている。一時的に賛成が増加したのは、ユーロ導入が比較的平穏に行われたことが原因と見られる。世論調査の動向を見る限りでは、ユーロの導入は、決して一本道ではないようである¹⁷⁾。

4. 為替レートの適正水準

もう一つの問題は、為替レートである。イギリスのユーロ参加が現実的になった場合、参加時点でのポンドの適正な為替水準が問題となる。現在のレートはポンド高という認識で関係者は一致しており、このまま固定すれば、EU向け輸出やEU域外からの外資誘致の面で、イギリス経済に不利益になると予想される。このため、イギリスは、ユーロ参加のまえに、十分ポンド安の方向に為替を誘導しておきたい。しかし、為替操作は、政府の思うとおりになるわけではなく、かなりの困難が予想される。

V 為替レートの変動分析

前章の最後で触れたように、為替レートの適正な水準を考えることは重要である。ここでは、ポンドを中心に為替レートの変動を見る。時期としては、通貨危機が起り、イギリスがERMを離脱し、ポンドが他の欧州通貨に対して事実上の変動為替レートになった1993年初頭以降直近までのデータを使い、それを月次で見ると。その際、ポンドはユーロとドルのどちらにより近い傾向を示すか、および、ポンドとユーロの為替レートに影響を与えた要因は何かという点を中心に調べてみる¹⁸⁾。

図1 ポンドとユーロの実質為替レート (1ポンド何ユーロか)

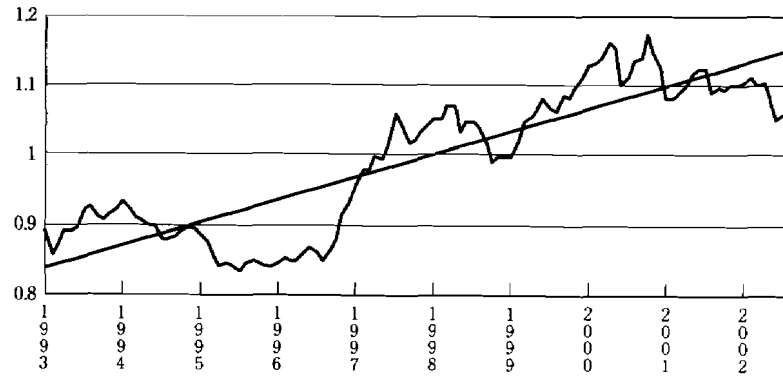


図2 ポンドとドルの実質為替レート (1ポンド何ドルか)

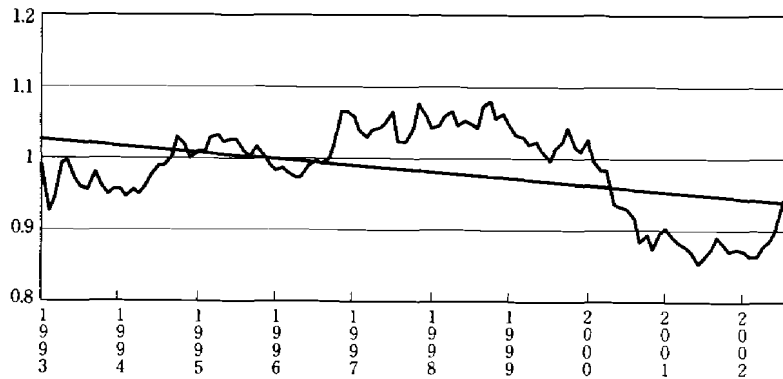


表2 ポンドとユーロ、ポンドとドルの関連

	ポンドとドル	ポンドとユーロ
重相関R	0.417841	0.8704916
重決定R ²	0.174591	0.7577556
補正R ²	0.167286	0.7556118
標準誤差	0.057141	0.0513605
データ数	115	115
係数：切片	1.147845	0.4072154
係数：X値1	-0.000785	0.0027125

1. ポンドとユーロ、および、ポンドとドルの為替レートの変動とトレンド
 まず、ポンドとユーロ、ポンドとドルの関係を見るために、1993年から直近までの3通貨の関係を追ってみた。ポンドを基準に1ポンドがユーロ、ドルではどう変化してきたかを示したのが図1、図2である。(なお、図のデータは、為替レートそのものではなく、期間全体の平均値が1になるように加工したデータを使っている。このため、グラフの値が1より大きければ、期間中ではポンド高、1より小さければ、期間中ではポンド安になっているといえる。)

このデータに基づいて回帰分析を行い、ポンドの変動がユーロとドルのどちらにより近似しているかを見ようと試みた。表2がその結果である。対ポンドのユーロレートでも対ポンドのドルレートでも標準誤差がほぼ0.05と同じである。したがって、これだけでは、ポンドがよりどちらの通貨に近いかと言うことは少なくともこの期間ではわからない。そこで、回帰分析の相関係数を比較してみることにした。

再度表2を見よう。まず、ポンドとドルの場合、R²等の数値が低く、両通貨の関係が薄いことがわかる。一方、ポンドとユーロの場合、R²等の数値が高く、右上がりのトレンドが明確に現れている。従って、この期間ではポンドはユーロに対し増価しているということになる。すなわち1993年以降直近までを見るかぎり、ユーロはポンドに対しておおむねユーロ安・ポンド高で推移していることがわかる。この理由は、二つ考えられる。一つは、ここで設定した1993年初頭という期間開始時は、欧州通貨危機の直後で、ポンドに対する評価が低かった時期であり、現在までの間にイギリス経済の好調さもあって、ポンドが回復したということである。二つ目は、この期間中に、ユーロはマルクを中心とした強い通貨に加えて南欧諸国などの不安定な通貨の動きをも含んだ通貨になったことである。このため、ポンドに対してユーロは弱含む方向性を示したと考えられる。

こうしたポンド高の傾向は、輸出面・外資誘因面ではイギリス側に不利になる。輸出産業が立ち行かなくなったり、外資誘致に差し支えがでたりする

からである。ではどの程度ならイギリス経済は耐えうるか。いわゆる、ポンドの対ユーロ為替相場水準は特にイギリス国内で様々な関係者によって、議論されている。このなかで、イギリスの産業界のCBIはイギリスの参加時点での為替水準を1ポンド1.43ユーロ（1ユーロが0.7ポンド）程度と考えている¹⁹⁾。この水準と実際の為替相場を比べてみると現在のイギリスが置かれている立場がある程度わかる。ユーロがスタートした1999年以降は一貫してCBIの考える為替水準を超えたポンド高の状況が続いている。

2. ポンドとユーロの間の為替レートに影響を与えた諸事情²⁰⁾

前節で見たポンドとユーロの為替レートが変動した原因は何か。1993年以降現在までのデータについて、もう少し詳細に見ることにする。この時期は、さらに、3つの時期に分割できる。1993年から1996年まで（期間aとする）、1997年から1998年まで（期間bとする）、それと1999年以降（期間cとする）である。

IV章の1節で述べたように、このデータは、期間全体の平均が1になるように加工してある。そこで、期間全体の平均より、期間aではほぼ10%程度のポンドの割安、期間bではほぼ同レート、そして、期間cでは10から15%程度のポンドの割高となっていることがわかる。そして、その間なだらかに変化をしているというよりも、96～97年を境に大幅にポンドが増価し、また、98～99年を境に再度ポンドが増価していることが分かる。

93年、ポンドが割安になった理由は、当然、通貨危機の影響である。ポンドは売りを浴びせられ、ERMからの離脱を余儀なくされた。ポンドは減価して、このレートがほぼ4年間続くことになる。これが、1996年に変化。ポンドは1年ほどの間に20から30%対ユーロで増価したのである。

93年から96年の時期は、まだ本当にユーロを導入するかどうかかわからない時期であったが、97年は、ユーロの参加国が実際に決定する時期で、ユーロの参加国が当初よりかなり多い11カ国になるという見通しとなった。これと同時に、ERMに参加していないイギリスの参加見送りが確定した。

ユーロに参加するにはERMに参加して2年を経過していることが条件となっており、99年の第一陣に間に合わせるためには、この時点でERMに復帰しなくてはならなかったからである。こうした中、市場はポンドを増価させる方向に動いた。

ここで明らかなのは、市場は96年から97年時点でユーロを安定的な通貨とは見なしていなかったという点である。ユーロの導入が現実的になり、同時に、イギリスの不参加も確定したことで、市場では、ポンドが増価した。

この時期、ユーロの誕生が現実味をましたため、ユーロの中心となるマルクやフランスフランがそのユーロの価値を背負う格好になった。イギリスは93年のERMからの離脱以来順調に経済が回復している。一方で、ユーロは南欧諸国を含めて弱い通貨になる可能性が出てきた。このため、ポンドがいわば緊急避難的な役割を果たしたのであった。1996年12月中旬に行われた欧州サミットでイギリスのユーロ参加が遅れることが明確になり、この傾向はさらに浮き彫りとなりポンドは対円・対ドルでも値を上げる、いわゆるポンドの独歩高の状態になった。ユーロに参加しないことがポンドの値打ちを押し上げていることが再度確認されたのは、その反対の動きが伝わってきた時である。1997年秋にイギリスのユーロ参加の可能性が取りざたされると、特にイギリス経済のファンダメンタルに違いはないのにも関わらず、一時的ながらポンドは急に弱含んだ。イギリスが通貨統合に参加するのであればポンドは割高と市場は考えていたのである。結局通貨統合参加の憶測は否定され、ポンドは値を戻し、1999年通貨統合時までこのレートが続くことになる。

次のポンドの為替レートの大きな変化は、1998～9年である。1月1日の通貨導入時を見据え、対ユーロでポンド安となり、1998年の年初から8月までの間に8%程度減価したのである。その後、99年の1月までこの水準が続く。そして、これを境に今度は相場が反転する。99年1月時点の底を打った状態からほぼ15%程度ポンド高となり、以降2002年秋までこのレートが続くのである。

ここでもポンドの相場に不規則な動きを与えていたのは、イギリスのユー

ロ参加問題であった。98年を通しての対ユーロ・ポンド安はユーロに対してのご祝儀相場の感がある。実際、ユーロが1999年1月1日にスタートしたときには、対円・対ドルでもユーロは高めに設定され、ユーロの独歩高の体をなしていた。当時はある意味でユーロという実験通貨がスタートすること自体が成功であった。スタートが成功してしまうと今度は特別にユーロに好材料がなかったの、反転し始めたと考えることが出来よう。

このように、1ポンドに対するユーロの相対的な変動を見ると、ポンドがユーロに対しどう動くかという傾向がある程度明確になる。ポンドはユーロへの参加の可能性が高くなると下降し、逆に参加の可能性が低くなると上昇するということである。ポンドはこの場合、欧州マネーの逃避先として考えられていることになる。逆に、イギリスがユーロへ参加するようならば逃避先としての価値はなくなることになる。この場合、Vの1で述べたようなイギリス産業界が耐えうる為替水準（1ポンド1.43ユーロ近辺）に、ポンドが対ユーロで減価することも考えられよう。

VI まとめ

これまでイギリスのユーロ参加に関して主要と思われる問題を一つ一つ追ってきた。ここでは、それをまとめてみたい。

まず、経済面でのメリット・デメリットだが、英国がユーロに参加するためのメリットはユーロ圏との貿易の大幅な拡大を見れば、大きいのは事実である。しかし、一方で、イギリスは他のEU諸国よりも対米貿易依存度が高いこと、世界的にも有数の石油輸出国であること、投資に関して対米関係が密であることなどから、少なくとも、他のEU諸国と異なり、ドルとのつながりが、ポンドの安定に大きく関わっていると言えよう。

英国がユーロに参加する経済的メリットは大きく、また、参加するためのハードルも高くないであろう。また、参加しない場合には逆に欧州市場へのアクセスの問題などが指摘されることになろう。しかし、参加のデメリットも多くあるのである。

特に、参加国の不確定性、中央銀行に対する認識など、ユーロの現状に、イギリス政府が思い描く新通貨の理想的なイメージとは食い違う面があることは、イギリスが参加を躊躇する要因となろう。2002年10月には、EUの制度的枠組みを守るべき立場のプロディ委員長が「『安定・成長協定』に固執して財政収支の対GDP比赤字を3%以下に抑えることなどばかっている」として物議をかもしたが、このような混乱は、制度上・運用上もユーロは不安定な面があるという感を強めることになった。

為替レートの適正水準の問題は、イギリスのユーロ参加をさらに複雑にしよう。ポンドとドルとの関係がポンドとユーロとの関係に比べて低いわけではないという点、また、ユーロに南欧諸国が参加し、EUの東方拡大で東欧諸国のユーロ参加も現実的になってきたことで、ユーロが将来的にも弱含む可能性がある点は、イギリスの参加を逡巡させる要因となる。これに加えて、イギリス国内のユーロ懐疑派が指摘するようにイギリス経済が金利動向に左右されやすい構造になっている点など、多くの国内経済事情もユーロ参加の障害となる可能性がある²⁾。

世論調査では、長期的にはユーロに参加しているだろうと予想する一般国民が多いことから明らかなように、イギリスはいずれはユーロに参加すると考えられる。しかし、そのタイミングは難しく、かつ、それ以前にクリアーしておく障害も多い。ユーロ参加実現のためには、ブレア政権は、今後もねばり強く、かつ、強固な意志を持ち続ける必要があるであろう。

注

- 1) マーストリヒト条約における通貨統合不参加の権利。デンマークとイギリスが行使。
- 2) Eurostat 発行の2002年版、Eurostatisticsにある各国2000年のGDP名目値を使用して、筆者計算。
- 3) 2002年10月24、25日の首脳会議で、2004年の加盟がほぼ決まっている10カ国。
- 4) ポンドが過去には基軸通貨であったこともイギリスの影響を無視できない要

- 因の一つとなっている。ポンドは1970年初めにその基軸通貨としての地位を失った。しかし、旧英連邦を中心にポンドは依然流通している。いまでも、世界の外貨準備高のうち、ポンドは3%程度のシェアを確保している。
- 5) イギリス経済の特徴については中村靖志(1999)を参照。
 - 6) イギリスの調査会社のMORI社等の調査より、後述。
 - 7) この項の数字は、表の出所と同様 Statistical Yearbook 2000, Eurostat である。イギリス以外にEU諸国には産油国はない。また、イギリスは、北海油田を持ち、EU諸国と比較してはもちろん世界的に見ても、世界有数の石油輸出国である。このため、OPECと石油生産について協議することがあるほどである。
 - 8) この傾向はイギリスとともに北海油田を抱えるノルウェーにおいてさらに強くなる。ノルウェーは北欧諸国の中でも西側の旗を鮮明にしていたのにも関わらず、EUには入っていない。(NATOには早くから加盟)。それはドル圏だからである。政治的にも経済的にもノルウェーは欧州の中では米国に近いと言うことである。イギリスもノルウェーほどではないが事情は同様であるため、他のEUのメンバーとはユーロ参加に対し温度差がある。
 - 9) 投資のデータについては、『ジェトロ投資白書』(2001)を参照。
 - 10) 後述第IV章1項を参照。
 - 11) 例えば一回のみの増税を行うなどの措置。
 - 12) マーストリヒト条約の第109j条により規定された金利、物価、財政収支、政府債務、為替安定の諸条件。
 - 13) イタリア、ベルギーに対しては、政府累積債務が現在60%以下でなくてもその方向に向かっていけばいいとする緩和条件。
 - 14) これについては、Financial Times の Bennett, Rosemary (2002) を参照。
 - 15) 5つの諸条件については、HM TREASURY ホームページを参照 (http://www.hm-treasury.gov.uk/documents/the_euro/euro_index_index.cfm)。
 - 16) このため、いわゆるユーロ懐疑派からは、この評価基準は政府にいいように利用されるか、でなければ意味がない記述かのどちらかであると批判されている。“Will the UK join the euro?” *Financial Times* (January 8, 2002) を参照。
 - 17) 日本貿易振興会『通商弘報』6月27日付。
 - 18) ここでは実質為替レートを使用する。実質為替レートの作成については、名目為替レートと物価水準のデータが必要だが、名目為替レートは Home Page: Pacific Exchange Rate Service より作成。物価水準のデータは Eurostatistics (Eurostat) 等により作成。

- 19) CBI (英産業連盟) が望ましいとする値、来日中の事務総長へのインタビューより『日経産業新聞』2002年7月10日付。
- 20) 1999年1月1日以降のユーロについては Coffey, Peter (2001) を参照。また、ポンドの為替レート変動については、栗山晋一(2001)を参照。
- 21) 英国が参加した場合のデメリットについては Eltis, Water (2000) を参照。

参考文献

- 栗山晋一(2001), 「ポンド高が貿易・企業活動に影響(英国)」『ユーロトレンド』2001.5 JETRO.
- 島野卓爾・岡村堯・田中俊郎編(2000), 『EU入門』有斐閣.
- 田中素香編(1996), 『EMS: 欧州通貨制度』有斐閣.
- 田中素香・長部重康・久保広正・岩田賢治(2001), 『現代ヨーロッパ経済』有斐閣.
- 田中素香編(2001), 『単一市場・単一通貨とEU経済改革』文眞堂.
- 田中素香(2002), 『ユーロ その衝撃とゆくえ』岩波新書.
- 対馬宏(2002), 「ユーロ未参加国の見通しとその行方」『東洋学園大学紀要』第10号.
- 中村靖志(1999), 『現代のイギリス経済』九州大学出版会.
- Bennett, Rosemary (2002), “Sterling may not have to join ERM for euro-entry” *Financial Times* (January 16, 2002).
- Coffey, Peter (2001), *The Euro: An Essential Guide*, New York: Continuum.
- Eltis, Water (2000), “British EMU membership would create instability and destroy employment” in Mark Baimbridge, Brian Burkitt and Philip Whyman eds., *The impact of the Euro*, Macmillan Press Ltd, London.

参考資料

- 日本貿易振興会(2001), 『ジェトロ貿易白書』.
- 日本貿易振興会(2001), 『ジェトロ投資白書』.
- 日本貿易振興会『通商弘報』.
- Eurostat, *Statistical Yearbook* (2002).

(つしま・ひろし/人文学部教授)